

平成23年第4回市議会定例会報

No.168 平成23年11月1日発行

編集・発行 加古川市議会事務局
加古川市加古川町北在家2000
TEL 079-427-9303

かこがわ 議会だより



おあそび教えてよ。

加古川西公民館で10月2日「加古川市家庭教育セミナー おあそび教えてよ」が行われました。約50組の親子が工作や将棋、こま、けん玉などで楽しみました。

平成22年度各会計決算を認定

平成23年第4回市議会定例会は、9月2日から9月22日まで、21日間の日程で開催されました。

平成22年度各会計決算をはじめ、平成23年度一般会計補正予算、条例の制定など市長提

出議案35件の審議が行われ、すべて原案のとおり認定または可決されました。

また、意見書案1件が原案のとおり可決されました。

市議会へお越しの方にお願ひします

市議会議員への面会などで議会にご用の方は、議会事務局（議場棟2階）で所定の用紙にお名前・訪問先等を記入のうえ、「議会来訪者証」の交付を受けてください。（ただし、市議会傍聴の時は除きます）

議会史を販売しています



【内容】昭和25年から55年までの市議会の活動内容について
【価格】記述編・資料編セットで18,000円
【問合先】議会事務局
(☎427-9303)

市議会の傍聴や議場の見学をしませんか

市議会は市民の生活に直接かわりのある予算や条例等の重要な事項を決定したり、市長等の執行機関の仕事が適正に行われているかを監視するなど、大切な役割を担い、さまざまなことを話し合っています。

その市議会の様子を傍聴することや、議場を見学することができます。

傍聴

- ・本会議や委員会を傍聴することができます。
- ・傍聴の際には、当日、受付で住所と氏名を記入してください。
- ・議場の傍聴席は72席、委員会室は15席でいずれも先着順です。

議場見学

- ・本会議が開かれていないときに、議場を見学できます。
- ・見学時間は、午前8時30分から午後5時15分までです。（土曜・日曜・祝日・年末年始を除く。）
- ・申し込み人数は、おおむね10名以上をお願いします。
- ・議場見学は予約制です。ご希望の方は、事前に議会事務局（☎427-9303）までご連絡ください。



次の定例会は11月29日から開催する予定です。

- 11月29日(火) 全議案上程（質疑・即決又は付託）
- 11月30日(水) 一般質問
- 12月1日(木) 一般質問
- 12月2日(金) 各常任委員会
- 12月9日(金) 委員会審査報告（質疑・討論・採決）追加議案上程（即決）

本会議と委員会は、いずれも午前9時30分に開会する予定です。会議の日程等は変更されることがあります。詳しくは、議会事務局（☎427-9303）へお問い合わせください。



BAN BANテレビ

(デジタルC018ch
学Veチャンネル)

一般質問の模様を、議場から生中継します。

放送日時

11月30日(水)・12月1日(木)

いずれも午前9時30分から

意見書

本定例会で意見書案一件が原案のとおり可決されました。可決された意見書は、直ちに関係機関へ送付されました。

拡大生産者責任（EPR）及びデポジット制度の法制化を求める意見書

（全会一致）

一般質問

避難場所としての学校施設整備について

森田 俊和 議員

議員 災害発生時、市内小・中学校が、学校本来の役割を果たしたうえで、地域住民の収容避難場所としての役割を担っていくためには、教育委員会と防災担当部局との間で互いに連携し、防災機能の向上を図ることが必要であると考えるが、市の見解はどうか。総務部長 学校施設が、本来果たすべき役割を果たしたうえで、収容避難場所としての役割を担うことは、安全安心のまちづくりを進める観点から重要である。今後、ハード面の整備に合わせて円滑な避難所運営が行われるよう、教育委員会と防災担当部局が互

9月5日と6日に行われた一般質問には、11人の議員が質問に立ち、市政全般にわたり活発な質問を展開しました。主な内容は次のとおりです。

いの役割を確認し、学校施設の安全性や防災機能の確保など、課題の整理に取り組みたいと考えている。

その他の質問項目

災害発生時に設置する収容避難所の整備について
小・中学校における避難所の開設と運営/備蓄倉庫の設置場所と備蓄品の数量/飲料水とトイレの確保
民間建築物の耐震化促進について

加古川市における建築物の耐震改修の進捗状況/耐震化率の向上のための施策/市補助金制度の創設

市主催の「地域医療を考えるシンポジウム」について

岸本 建樹 議員

議員 昨年度に二回開催され

障がい児の一時預かりを行う「日中一時支援」の事業所が七箇所ある。両事業に対する保護者のニーズは非常に高い。特に「児童デイサービス」の整備は第二期加古川市障害福祉計画においても優先課題として位置づけている。その他の質問項目

加古川市障害福祉計画における学校外活動の充実について

障がい児の介護者への支援の充実/既存施設の有効活用の促進

国保制度の理念に反した滞納対策は問題ではないか

高木 英里 議員

議員 滞納の問題は保険料そのものが高すぎることにあり、取立ての強化が必ずしも問題解決につながる。保険料が払えないため、治療を受けられず、結果、病気が悪化すれば医療費も増加する。保険料の引き下げなど、滞納者へのきめ細かな対応が必要ではないか。

市民部長 国民健康保険は加入者の病気やけがの治療への給付制度であり、互助共助を基本理念とする。保険料の納付が困難な方には生活状況な

播磨東学区におけるメリット・デメリットについて

渡辺 昭良 議員

議員 県教委の「県高校通学区域検討委員会」は、高校の通学区域(学区)を現行の十六から五に統合するとして報告書の素案を発表し、新学区の播磨東学区は明石・加印・北播の三つを一つの学区とした全日制普通科二十校としているが、学区の拡大によるメリット・デメリットはどのよう

なことが想定されるか。教育指導部長 播磨東学区におけるメリットは、生徒の学



災害時の避難所情報などが掲載された「加古川市総合防災マップ」

た「地域医療を考えるシンポジウム」の参加者は、加古川市民のごく一部であった。市民の命を守る病院の統合再編という大問題を僅か二回の開催で説明しきれたのか。あらためて市内各地で開催し、多数の市民の合意を得て再検討する必要があるのではないかと、企画部長 地域医療の再生に

向けた加古川市民病院と神鋼加古川病院の統合再編の取り組みについて「広報こがわ」や「統合再編だより」により昨年度延べ九回全戸配布し、市民に周知するとともに、市ホームページで、統合協議会などでの審議状況等について情報提供をしてきた。更に、市民の皆さんと直接語り合っ

力を興味・関心等にあつた学校の選択肢が増えることと、広い地域から生徒が集まることで学校が活性化し、学力の向上につながるかと考えられることである。デメリットは通学時間と通学費の増加及び特定の学校へ志願者が集中することにより受験競争が激しさを増す可能性があることである。

その他の質問項目

高校学区の再編問題について
県教委「検討委員会」の素案に対する受けとめ及び最終確認方法/市内関係者生徒・保護者等)に対する対応/単位制高校や総合学科の学区再編と入学選考方式/加印学区における複数志願制度の希望割合と合格率/特徴ある学校づくりの現状/生徒自ら「学びたい」高校選びとするための情報発信の見直し

中学校給食について
中学校「昼食検討委員会」のまとめを受けた今後の基本方針/現在実施している「昼食サポート事業」の改善対策/学校給食と地産地消及び食育
学校園の耐震化について

学校園耐震化の具体的計画/IS値が0.7未満及び0.3未満の学校園と耐震診断の状況/耐震補強工事と震度との関連/建物本体以外の非構造材の耐震化への対応/住民避難の拠点である学校園の今後の整備展望

地域の絆づくりについて

実施計画の概要と今後の推進/次年度に向けた資料作成と情報提供/今年度の実施確認

子ども読書活動について

学校図書館の活用と読書指導/司書教諭の配置/子供の読解力の向上

高齢者に対するまちづくりの考え方は

木谷 万里 議員

議員 高齢者の独居世帯が増え続けており、見守りや食事提供といったサービス付き高齢者向け住宅が必要であると考えるが、施設や住まいといった高齢者に対するまちづくりの考え方はどうか。

福祉部長 現在策定中の「加古川市高齢者福祉計画」及び「加古川市介護保険事業計画」において、急速な高齢化に適

シンポジウムも開催しており、すでに一定の理解をいただいているものと考えている。

その他の質問項目

加古川市民病院の統合再編について
住民全体を対象とした医療政策/加古川増水等災害時の新病院の医療体制
脱原発・新エネルギー政策について

脱原発に対する市の政策/新エネルギー政策/太陽光発電等設置に対する補助金制度

障がい児が日中活動できる場の充実について

原田 幸廣 議員

議員 第二期加古川市障害福祉計画には、「障がい者の日中における活動の場を確保し、障がい者を日常的に介護している家族の一時的な休息を図る」とあるが、障がい児が、地域で日中活動できる場の充実について、現状はどうか。福祉部長 本市の障がい児を対象とした日中活動系サービスは、障がい児に対し基本的動作の指導や集団生活への適応訓練を行う「児童デイサービス」の事業所が一箇所と、

切に対応した住居の計画的な整備を、重要事項の一つと位置づけ、福祉及び介護サービスを総合的・効果的に利用できる仕組みづくりを検討している。このようなか、高齢者の多様な居住ニーズの一つとして、介護や医療と連携したサービス付き高齢者住宅等についても検討し、住みなれた地域でいつまでも安心して暮らせるまちづくりをめざしていきたい。

その他の質問項目

権利擁護について

成年後見制度利用に対する支援方法/虐待、消費者被害、詐欺などの被害状況と解決方法の現状/権利擁護センターの実現の可能性/事業者に対する権利擁護や苦情相談

乳幼児から就労・自立に至るまで一貫した支援を総合的に受けられる仕組みづくりについて

就学後の障がい児などに対する支援の現状/障がいになつてから就労・自立に至るまでの一貫した支援を可能にする体制整備/福祉と教育が融合した学校教育と保護者支援

本市におけるSNS （ソーシャルメディア） の導入について

相良 大悟 議員

議員 SNSは、今や行政サービスの手段として大いに活用されている。東日本大震災直後の被災地での安否情報など、情報伝達ツールとしての活躍により、SNSを開設する自治体が増えているが、本市の導入についての考えはどうか。

企画部長 SNSはイベントや震災時の情報伝達には一定の効果はあったことだが、本来、双方向の情報通信手段であり、不特定多数からの意見を受け取ることもなる。本市は、広報がこがわ、ホームページ、防災ネットかこがわ、メールアドレスなどで情報の提供や収集を実施している。今後はスマートフォンなどの情報端末の普及とともに、情報の内容とツールの効果的な利用について、先進他都市の事例も参考に検討を進めたい。

その他の質問項目
SNSの活用による行政サービスについて

SNSについての認識と所見
学校図書館の整備充実について

小中学校における学校図書館担当職員の配置状況とご所見 / 「新学校図書館図書整備5か年計画」における実状とご所見 / 読書活動推進の取り組み状況
「食べて応援しよう！」運動の推進について

加古川まつりにおける東北地方物産展の成果に対する評価 / イベントの継続 / 企業団体と連携した取り組み

行政経営改革プランの
取り組みのうち、
入札状況の在り方について

安田 実稔 議員

議員 市内の小規模事業者を対象とした比較的小額な物品購入などは、市外業者の参入により、地元事業者への打撃が相当深刻であると聞いています。本市の経済を潤すため、市内業者を支援・育成する選定基準の見直し予定はどうか。
総務部長 入札における市内業者を支援・育成する選定基準については、工事・物品を問わず、原則、市内業者を優

先して選定しているが、市内業者だけでは調達できない場合や、入札参加者が非常に少ない場合には、市外業者にも入札に参加してもらっている。行革の立場からは、落札率は低い方が望ましいが、市内業者の育成や発展も重要な課題であり、両者のバランスを図りながら適正な契約事務の執行に務めていきたい。

その他の質問項目
行政経営改革プラン（第5次行革緊急行動計画）の取組みについて

第5次行革緊急行動計画の考え方 / 内部管理支援システムの運用状況

AED（自動体外式除細動器）メンテナンス及び管理体制整備

備について

加古川市内におけるAED使用状況 / 市内におけるAED管理体制整備の指導
本市における小1プロブレムの実態とその対策について
小1プロブレムの実態 / 中学校区連携ユニット12における役割 / 公立保育園から民間保育の移行による今後の対応

地域振興条例の 制定について

井上 津奈夫 議員

議員 市民生活の維持向上と本市の発展を考えると、地域経済を活性化させるためには、中小企業を振興させながら大企業と共存共栄させる必要が

ある。今、全国各地で制定や取り組みが進められ、経済効果も出ている地域振興条例が本市も必要であると考えますが、どうか。

地域振興部長 本市が、元気で豊かになるためには、中小企業の経営の安定化を図る必要がある。現在、条例制定の予定はないが、本市では、融資制度の充実や企業訪問、技術相談等の支援を行っている。また中小企業の製品開発や販路拡大のための催しを開催し、様々な企業と連携を図り、企業が製造する優れた製品や高い技術力をPRする事業にも取り組んでいる。引き続き地域の産業、経済の活性化につながるよう支援を行いたい。

その他の質問項目

公務労働を守り、地域産業・地域経済を活性化させるための市としての取り組みについて
公契約条例の制定

加古川市の公共交通のあり方について

公共交通不便地域を解消するため、つくらないための取り組み

新病院建設計画について

新病院建設に係る総事業費の見積り

地区教科用図書 調査委員会の調査方法、 報告方法について

松本 裕一 議員

議員 平成二十四年度中学校教科書採択権者である教育委員会には、採択の適正化を図るため、加印地区採択地区協議会のもとに、調査委員会を設置し、調査研究を行うこととなっているが、調査及び報告はどのような方法か。

教育指導部長 採択地区協議会は、校長、教頭、主幹教諭、教諭から各教科における造詣の深い者を調査員に委嘱し、採択の対象となる全ての教科用図書について調査研究を依頼した。調査委員会は、その結果について報告書を作成し、平成二十三年七月二十五日の第二回採択地区協議会において報告、それに基づいて協議会は、生徒にとって適切な教科書を推薦した。なお、報告書は、採択事務完了後、開示請求があれば、公開するとしている。

その他の質問項目
平成二十四年度中学校教科書採択について

検定から教科書採択までの

流れとスケジュール / 地区採択協議会の組織、構成メンバー、開催 / 地区教科用図書調査委員会の構成メンバー / 委員会の報告を受けた後の協議会の協議方法、内容 / 教科書展示会 / 教科書展示会での市民からの意見の反映

採択された教科書が基本法、指導要領に即しているか及び市の考え方について
歴史、公民の教科書の明確な採択理由 / 我が国の歴史に対する愛情を深めるための神話・伝承などの学習についての記述 / 日本国及び日本国民統合の象徴としての天皇の地位と国事に関する行為について理解させるための記述 / 我が国の安全と防衛及び国際貢献について考えさせるための自衛隊の役割の記述 / 国民主権を担う公民として必要な基礎的教養を培い、国家主権、主権の相互尊重を理解するための北朝鮮による日本人拉致事件に関する記述 / 歴史上の人物に関する記述 / 伝統と文化を尊重し、我が国の郷土を愛する態度を育成するための記述

市内主要地点での 放射能汚染測定と 市民への公表について

松崎 雅彦 議員

議員 福島原発の事故以来、放射性物質による影響が広く懸念されている。本市においても不安を感じている市民がいるため、市が独自に放射能汚染の測定を行い、公表すべきと考えるがどうか。

環境部長 大気中の放射線量の測定については、県が国の委託を受けて神戸市内で行っており、建物の屋上（地上三十四メートル）で測定した「空間放射線量率」を毎日公表している。また、県が今年六月に行った東播磨県民局敷地内での測定値（地上一メートル）が、神戸市内での測定値の範囲内であったことから、現時点では市が独自に測定を行うことは考えていない。今後、国が全国的に測定地点の増設を計画しており、その動向も見守っていきたい。

その他の質問項目
原発事故の影響と対策について

食品の検査体制の充実 / ガシキの受け入れと処理

議決

本定例会では、初日に市長から平成二十二年各会計決算案件、平成二十三年各会計補正予算案件、条例案件など計三十三件が提出されました。また最終日には、追加議案として人事案件二件が提出されました。

提出された議案は、所管の常任委員会での審査ならびに本会議での審議を経て、すべて原案のとおり認定または可決されました。

さらに最終日には、議員から意見書案三件が提出され、うち一件が可決されました。

人事

次の人が教育委員会委員、加古川市・播磨町公平委員会委員にそれぞれ、任命、選任されることに同意しました。

（敬称略）

教育委員会委員
吉田 実盛（加古川町）再任
加古川市・播磨町公平委員会委員
前川 英明（山手）再任

決算認定

平成二十二年度一般会計歳入歳出決算
など十五件の決算が、所管の各常任委員
会において、九月八日、九日及び十二日
の日程で審査されました。

審査の結果は、本定例会最終日に各常
任委員長から報告され、採決の結果、す
べて原案のとおり認定されました。委員
長報告の主な内容は、次のとおりです。

一般会計

勤労者住宅資金融資の 利用状況は

労働諸費における勤労者住
宅資金融資対策事業の貸付金
十一億八千七百万円に関連し
て、近年の利用者数の減少を
踏まえた預託金の引き下げに
ついての考え方を質問したの
に対し、理事者から「平成二
十三年度においては、利率と
限度額の見直しを行った結果
融資申請が出てきている。今
後も、預託金も含めて利率等
の見直しを検討し、より利用
しやすい制度にしていきたい」
との答弁がありました。

自殺防止に向けた取り組みは

社会福祉費における自殺予
防事業の報償費十六万円に関
連して、本市における自殺防
止に向けた取り組みについて
質問したのに対し、理事者か
ら「従前よりゲートキーパー
養成研修を開催しており、平
成二十三年度は対象を市職員
や民生委員にも拡大すると
もに、県の機関とも連携し、
情報の共有化を図ることとし
ている」との答弁がありまし
た。

中心市街地整備の内容は

都市計画費における中心市
街地整備事業の委託料八百十
九万円について、内容と今後
の見通しを質問したのに対し、

理事者から「加古川駅南西地
区の防災まちづくりを進める
にあたり住宅市街地総合整備
計画を策定するとともに、計
画区域内における防災街区整
備事業の都市計画決定に必要
な資料を作成したものである。
防災街区整備事業については、
平成二十三年度の都市計画決
定を経て、平成二十七年度的
完成を目指して事業を進めて
いく」との答弁がありました。

児童虐待の通報件数と 相談体制は

児童福祉費におけるオレンジ
ジリボンキャンペーン業務委
託料六百五十五万七千二百一
十九円に関連して、児童虐待
の通報件数と相談体制につい
て質問したのに対し、理事者

進に向け、自転車の安全パン
フレットの作成、加古川楽市
における自転車点検、講習会
等を実施したものである」と
の答弁がありました。

東日本大震災復興に伴う 職員の派遣状況は

常備消防費における東北地
方太平洋沖地震災害支援事業
六百五十七万三千二百五十六
円に関連して、派遣状況を質
問したのに対し、理事者から
「平成二十三年三月十一日か
ら四月二十四日における派遣
者数は延べ九十二名であり、
うち平成二十二年度の派遣者
数は七十名である」との答弁
がありました。

放置自転車等撤去の効果は

道路橋梁費における放置自
転車等撤去及び無料駐輪場管
理業務委託料千八十二万四千
円について、内容と効果を質
問したのに対し、理事者から
「各駅前の駐輪禁止区域及び
市民から通報があった道路を
巡回し、放置自転車の撤去を
行うとともに、無料駐輪場に
長期間放置されている自転車
の撤去を行うものである。駐
輪禁止区域の良好な環境が保



昨年のオレンジジリボンキャンペーンの庁内展示物

から、通報は三百九十六件で
前年度に比べ二十件増加して
いる。また、一時保護された
児童は四十九人で十人の増加
となった。様々な問題が絡む
ケースも多いことから、本市
では児童虐待の相談員三人の
ほか、保健師等も含めた七人
体制を取っている」との答弁
がありました。

畜産振興事業の 購入備品の内容は

畜産業費における畜産振興
事業の備品購入費百八十四万

けるとともに、無料駐輪場の
駐輪台数の確保及び有効な利
用につながる」との答
弁がありました。

貧困ビジネスへの チェック体制は

生活保護費における生活保
護支援事業三十一億七千八百
四万九千六百五円に関連して、
生活保護受給者の増加に伴い
拡大する貧困ビジネスへのチ
ェック体制を質問したのに対
し、理事者から「保護申請の
面接時には必ず現地調査を実
施し、確認と情報収集を行っ
ており、現在は対象となる共
同住宅の存在はないものと認
識している」との答弁があり
ました。

ふるさと雇用再生学校園 警備事業の内容は

教育総務費におけるふるさと
と雇用再生学校園警備事業の
委託料四百七十八万八千円に
ついて、内容を質問したのに
対し、理事者から「県のふる
さと雇用再生事業補助金を活
用した夜間巡回警備事業であ
り、市内全学校園を巡回し、
不審者の侵入や、器物損壊等
を防止するものである」との

ひょうご防災ネットの 内容は

総務管理費におけるひょう
ご防災ネット使用料百八十三
万九千六百円について、内容
を質問したのに対し、理事者
から「災害情報をはじめ、不
審者情報や火災発生情報など
をメールアドレス登録者約一
万五千人に対して発信してお
り、市民の安全・安心の確保
に役立っている」との答弁が
ありました。

水道事業会計

事業費用のうち、営業費用
における業務費の委託料一億
七千二百八十三万二千七百円
について、平成二十一年度と
比べ千七百五十七万九千九百八
十一円増額になった理由を質
問したのに対し、理事者から
「その主な理由は、平成二十
二年四月から水道お客さまセ
ンターの休日営業を開始した
ことによるものであり、利用
者の利便性は大きく向上した
と考えている」との答弁があ
りました。



平成23年より創設された「加古川清流戦」